

## 〈報告〉

## 小学校のニーズに応じた特別支援学校のセンター的機能の検討

横塚 千裕\*・中村 勝二\*

## A study on the function of special needs education schools as a local center of special needs education accepting the needs of elementary schools

Chihiro YOKOZUKA\* and Katsuji NAKAMURA\*

## 1. 問題および目的

これまでの障害児教育は、障害の種類や程度に対応して、教育の場を整備し、そこできめ細かな教育を効果的に行うことを目指して取り組まれてきた。しかし、近年、対象児童生徒の増加、障害の重度多様化への対応とともに、LD, ADHD, 高機能自閉症などの通常の学級に約6%在籍すると思われる、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への適切な対応が求められるようになり、特別支援学校に限らず、通常の小・中学校等でも特別支援教育の取り組みが必要となった。

これらの状況の変化に対応するため、特別な場に限らず障害をもつ児童生徒一人一人のニーズに応じて適切に対応する特別支援教育への転換が図られることとなった。そして、これまで障害児教育の中心として培った専門性を有する特別支援学校への期待は大きく、特別支援学校にはセンター的機能の有効な発揮が求められている。

特別支援学校のセンター的機能は、従来の盲・聾・養護学校の担ってきた「地域における特殊教育に関する相談のセンターとしての役割」を基盤に、特殊教育の見直しから特別支援教育へと転換していく過程の中で、様々な報告、答申の中で整備が進め

られた。そして、平成19年に学校教育法が改正され、特別支援学校のセンター的機能が新たに明記されることで、法制上においても特別支援教育におけるセンター的機能の重要性が明確に示された。

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（以下、特総研と略す）の調査によると、90%以上の特別支援学校は「センター的機能を担う中心となる分掌を設置」しているが、センター的機能に関する地域のニーズの把握は、「ニーズの掘り起こし」と「PR活動」が大部分を占め、「ニーズ調査」を行っている特別支援学校は12%にとどまっていると報告している。このことから、特別支援学校ではセンター的機能に積極的に取り組んでいるが、その機能は地域に対して一方向的に発信している状況が伺える。

また、特別支援学校が相談を受けた対象を、学齢期ごとに分けると、「子ども及びその保護者からの相談」「子どもを担任する教員からの相談」のどちらも最も多いのは「小学校期」であった(2007)。小学校期は、義務教育段階の初期であり、著しい発達の過程、多様な発達課題がある。そのため、多様な問題が顕在化しやすく、教育的ニーズも多様であるといわれ、より柔軟で弾力的な特別支援学校のセンター的機能に対する期待は大きいと考えられる。

しかし、特別支援学校のセンター的機能を、活用する立場の小・中学校側の視点から検証した研究は、提供する立場の特別支援学校側から検証した研

\* 順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科  
Graduate School of Health and Sports Science,  
Juntendo University

究に比べて圧倒的に少ない。しかも、ニーズが多様であることが明らかにも関わらず、小学校期に焦点をしばって考証した研究は見受けられない。

そこで、本研究では特別支援学校のセンター的機能に対する小学校側のニーズに着目して、そのセンター的機能のあり方を明らかにすることを目的とした。

## 2. 方 法

### (1) 対象

千葉県内の公立小学校全850校の中から、300校を任意抽出。小学校においては、特別支援教育コーディネーターが、校内の特別支援教育の体制や整備推進の中心的な役割を担うことから特別支援教育コーディネーターに回答を依頼した。

### (2) 内容

先行研究、特別支援学校への事前調査を参考にし、①学校規模(3項目)②特別支援教育に関する現況(5項目)③特別支援学校のセンター的機能の活用状況(2項目)④特別支援学校のセンター的機能に対する必要性(21項目)⑤特別支援教育推進における課題(1項目)に構成した。なお、センター的機能は、事前に千葉県内の特別支援学校を対象に行った聞き取り調査で挙げられたセンター的機能の内容を検討し、6カテゴリ20項目に分類した。

### (3) 手続き及び実施期間

抽出した対象校に対して、回答を依頼する特別支援教育コーディネーターの他に、学校長に対しても調査願いの文書を提示し、本調査の趣旨を十分理解してもらい、平成21年9月から10月下旬まで調査を実施した。

### (4) 回収状況及び分析方法

配布した300校のうち187校から回答が得られた(回収率62.3%)。このうち未記入がある27校を除く160校(85.6%)を分析対象とした。分析には単純集計、t検定、クロス集計を用いた。

ただし、自由記述においては、より幅広いニーズを明らかにするという本研究の目的により、回答が得られた187校(100.0%)を分析対象とし、KJ法

により分析した。

## 3. 結果および考察

### (1) 特別支援教育に関する現況

通常の学級の中に特別支援教育の対象となる児童が在籍している学校は、95.0%と高い数値を示した。特別支援教育の対象となる児童の数は、全児童数が増えるほど増加し、50人をこえる学校(2.7%)も複数見受けられた。

しかし、全校児童数に占める割合を推察すると、文部科学省(2002)が報告した通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の在籍率6.30%よりも著しく低いと考えられる数値であった。これについては、石川(2005)が指摘するように、通常の小学校の教員において、LD、ADHD、高機能自閉症についての理解の乏しさから、教員の特別な支援を必要とする子どもの担当意識が薄れ、ニーズが潜在化していると考えられる。

また、学校内の特別支援教育の推進に携わる校務分掌や校内委員会の設置状況は100%で、学校規模や地域に関わらず広く普及している。

### (2) センター的機能の活用状況

特別支援学校のセンター的機能を活用したことがある学校は89校(55.6%)、活用したことがない学校は71校(44.4%)とほぼ差はなかった。活用したことがある機能は「担任等、教員に対する支援」(26%)、「特別支援教育に関する相談・情報提供」(19%)、「障害のある児童への指導、支援」(29%)、「教員に対する研修協力」(20%)と幅広くなっていた。

活用したことがない学校の理由は、「他機関と連携している」(51.3%)が最も多く、大規模な学校に多く見られた。次に多かった「活用の仕方が分からない」(12.5%)は、特に対象となる児童の少ない学校に多い傾向を示した。

### (3) センター的機能に関する必要性

6カテゴリ20項目に分類した特別支援学校のセンター的機能の必要性に対して、20項目について4件法での回答を、スコア化(満点=640)したものが

表1 特別支援学校のセンター的機能に対する必要性のスコア一覧

内容	項目	スコア	
1. 教員への支援機能	①児童の指導に関する助言	525	
	②個別の指導計画, 個別的教育支援計画に関する支	487	
	③校内支援体制に関する助言, 支援	465	
	④担任教員へのカウンセリング	478	
	⑤コーディネーターへのカウンセリング	470	
2. 特別支援教育に関する相談・情報提供機能	①児童の障害の状況などに関する専門知識の提供	545	
	②就学や転学等の進路についての相談・情報提供	512	
	③特別支援教育に関する内容の通信や印刷物の配布	443	
	④センター的機能のPR	468	
	⑤特別支援教育に関する内容をインターネットで公開	442	
3. 障害のある児童への指導・支援機能	①通級による指導	454	
	②巡回による指導	505	
4. 医療, 福祉など関係機関との連絡・調整機能	①関連機関の紹介	505	
	②関連機関への橋渡し	495	
5. 教員に対する研修協力機能	①特別支援教育に関する研修会・講演会の開催	521	
	②通常の小学校での校内研修会の講師	499	
6. 特別支援学校の施設設備, 教材教具の提供機能	①プール, 作業室, 自立活動関係教室の提供	451	
	②教材の情報提供	473	
	③教材の作成, 提供	465	

表1である。

平均値は477.65で、20項目中10項目で平均を上回り、小学校が、特別支援学校のセンター的機能に対して、幅広く高い必要性を感じている現状が認められた。最大スコアは「児童の障害の状況などに関する専門知識の提供」であった。次いでスコアが高かったのは、教員への「児童の指導に関する助言」、 「特別支援教育に関する研修会・講演会の開催」である。

特別支援学校のセンター的機能に対する必要性については、それぞれのカテゴリごとに合計したスコアの平均値の差の検定を行った(表2)。

それによると、特別支援教育の対象となる児童のいる学校の方が、いない学校よりも「教員に対する研修協力機能」において、特に高い必要性を感じている可能性が示唆された。

次に校内委員会の定期的な開催の有無から見ても、定期的に開催している学校に比べ、定期的に開催していない学校の方が、「特別支援教育に関する相談・情報提供機能」「教員に対する研修協力機

表2 取組の現況とセンター的機能に対する必要性の差の検定

	対象児童	n	M	SD	F値	t値(df)
教員に対する研修協力機能	いる	152	9.20	1.510	5.613	2.095* (158)
	いない	8	8.00	2.619		
	定期開催					
特別支援教育に関する相談・情報提供機能	あり	91	14.74	2.476	0.064	2.254* (158)
	なし	69	15.62	2.450		
教員に対する研修協力機能	あり	91	8.89	1.552	1.382	2.287* (158)
	なし	69	9.46	1.596		
	機能活用					
教員への支援機能	あり	89	15.63	2.419	0.665	2.500* (158)
	なし	71	14.56	2.975		
児童への指導・支援機能	あり	89	6.20	1.316	1.169	2.094* (158)
	なし	71	5.73	1.521		

\*; p < .05

能」に対して有意な差が認められ、必要性が高いことが示された。

また、センター的機能の活用経験の有無からは、「教員への支援機能」「児童への指導・支援機能」の2つにおいて有意な差が認められた。

これらのことから、校内委員会が有効に機能していない、センター的機能を活用したことがない等、特別支援教育の推進が不十分な学校ほど、センター的機能に対して、特別支援教育に関する基礎的・基本的な情報提供や、専門性のある教員の養成を求めているという知見が得られた。以上の結果には、小学校の教員等校内資源を充実させ、特別支援教育に主体的に取り組もうとするニーズが反映されているといえる。

(4) 小学校が望むセンター的機能

小学校が最も望んでいるセンター的機能は、「教員への支援(29%)」「児童への指導・支援(33%)」「特別支援教育に関する相談・情報提供(23%)」であり、6カテゴリ中これら3カテゴリで、全体の85%を占めた。これらは、いずれも教育機関特有のニーズであると考えられ、小学校は特別支援学校に対して、障害児教育の専門性と、これまで培ってきたノウハウを活かした機能を求めているといえる。

(5) 特別支援教育推進における課題

自由記述による特別支援教育推進における課題をKJ法で分析した。その結果、「保護者への理解促進」に対しての課題は、最も多く挙げられ、全回答(n

=290)の23%であった。その内容を見ると、「保護者の理解不足」が「話し合いに応じない」「専門機関へ受診させない」「通級、転学を認めない」など、児童への充実した支援を行えない大きな要因となっていることが明らかとなった。これに対して、小学校は早急な対応の必要性を認識しながらも具体的な対策を講じられずにいることから、特別支援学校にはセンター的機能の拡充が求められているといえる。しかし、特別支援学校においても、保護者への支援に対する先進的な事例は圧倒的に不十分である。今後は、通常の学校だけでなく、特別支援学校も、児童の障害の有無に関わらず、保護者への特別支援教育の推進に取り組み、実践的データを蓄積することが課題と考えられる。

#### 4. 結 論

本研究から、以下の知見が得られた。

- 小学校は特別支援教育に対して校内資源を充実させて積極的・主体的に取り組もうとするニーズを持っている。
- 特別支援教育推進において「保護者の理解促進」が大きな課題となっている。

これらの知見を踏まえ、特別支援学校のセンター

的機能は、小学校が特別支援教育に取り組むための専門性の高い校外資源として、積極的に特別支援学校のセンター的機能に対するニーズを掘り起こし、そのニーズに基づいて小学校が活用できるセンター的機能を構築・提供する必要があることが示唆された。

(当論文は、平成21年度順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科の修士論文を基に作成されたものである)

#### 引用・参考文献

- 1) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所：小・中学校における特別支援教育への理解と充実に向けた盲・聾・養護学校のセンター的機能に関する調査報告書，(2007)。
- 2) 石川茂行：通常学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への校内支援体制に関する研究，上越教育大学障害児教育実践センター紀要，11, 19-24 (2005)。

(平成22年3月6日 受付)  
(平成22年12月2日 受理)